改 正 後	改 正 前		
措置法第33条の4(収用交換等の場 合の譲渡所得等の特別控除)関係	措置法第33条の4(収用交換等の場 合の譲渡所得等の特別控除))関係		
(「許可を要しないこととなった場合」等の意義) 33の4 - 2の2 ・・・・・・・。 (1)・・・・・・・。 (2)・・・・・、 <u>都市基盤整備公団</u> 、・・・・・。	(「許可を要しないこととなった場合」等の意義) 33の4-2の2・・・・・・・。 (1)・・・・・・・。 (2)・・・・・、住宅・都市整備公団、・・・・・。		
措置法第34条 (特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除))関係	措置法第34条 ((特定土地区画整理事 業等のために土地等を譲渡した場合 の譲渡所得の特別控除)) 関係		
 (特定土地区画整理事業の施行者と買取りをする者の関係) 34 - 1 · · · · · · · · 。 (1) · · · · · · · 、 <u>都市基盤整備公団</u>、· · · · · · 。 (2) · · · · · · 、 <u>都市基盤整備公団</u>、· · · · · · 。 (3) · · · · · · · 。 	 (特定土地区画整理事業の施行者と買取りをする者の関係) 34 - 1 ・・・・・・・。 (1)・・・・・、住宅・都市整備公団、・・・・・。 (2)・・・・・・、住宅・都市整備公団、・・・・・。 (3)・・・・・・・。 		
(宅地の造成を主たる目的とするものかどうかの判定) 34 - 1 の 2 ・・・・・地方公共団体及び <u>都市基盤整備公団</u> 以外の者・・・・・。	(宅地の造成を主たる目的とするものかどうかの判定) 34 - 1 の 2 ・・・・・地方公共団体及び <u>住宅・都市整備公団</u> 以外の者・・・・・。		

改 īΕ 後 改 īF 前 措置法第34条の2 (特定住宅地造成 措置法第34条の2 (特定住宅地造成 事業等のために土地等を譲渡した場 事業等のために土地等を譲渡した場 合の譲渡所得の特別控除))関係 合の譲渡所得の特別控除)) 関係 (収用対償地の買取りに係る契約方式) (収用対償地の買取りに係る契約方式) 34の2-5 ・・・・・(以下この項及び34の2-24において「代替地」 34の2-5・・・・・(以下この項及び34の2-26において「代替地」 という。)・・・・・以下この項及び 34の2-24において同じ。)を行 という。)・・・・・以下この項及び 34 の 2 - 26において同じ。) を行 う者をいう。以下この項及び34の2-24において同じ。) に買い取られる う者をいう。以下この項及び34の2-26において同じ。) に買い取られる 場合は、・・・・・。 場合は、・・・・・。 (1)・・・・・(以下この項及び 34の2-24において「事業用地」とい (1)・・・・・・(以下この項及び34の2-26において「事業用地」とい う。)・・・・・ う。)・・・・・ $(2) \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot$ $(2) \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot$ (優先分譲宅地等がある場合の適用関係) (優先分譲宅地等がある場合の適用関係) 34の2-11・・・・・(以下 34の2-18までにおいて「宅地造成等事業」 34の2 - 11 ・・・・・(以下 34 の2 - 21までにおいて「宅地造成等事業」 という。)・・・・・。 という。)・・・・・。 (削除) (国土利用計画法の許可等を要しない場合の不適用) 34の2-17 国土利用計画法第14条第2項((土地に関する権利の移転等の許 可))又は第23条第2項((土地に関する権利の移転又は設定後における利用 目的等の届出))若しくは第27条の4第2項(注視区域における土地に関す る権利の移転等の届出))(第 27条の7第1項((監視区域における土地に関 する権利の移転等の届出))において準用する場合を含む。)の規定により 同法第14条第1項に規定する都道府県知事の許可又は第23条第1項若しく は第27条の4第1項(第27条の7第1項において準用する場合を含む。) に規定する都道府県知事への届出が必要とされていない売買契約に基づき 譲渡した土地等については、措置法第34条の2第2項第3号の規定の適用

はないことに留意する。

	改	正	後	改	正	前
(削 除)				同項の規定による許可を受 結した売買契約に基づいて がって、国土利用計画法第 売買契約(その契約価額か 約を除く。)に基づいて買 たとえ当該譲渡所得に係る	2 第 2 項第 3 号に規 F可を受けて買い取ら でけた後において当該 で買い取られる場合を 第14条第 1 項の許可の が当該許可に係る予定 い取られた土地等に が確定申告書に措置法 添付がある場合であま	日記でする「国土利用計画法第 られる場合」とは、土地等が を許可に係る内容に従って締 にいうことに留意する。した の内容と異なる事項を約した 巨対価の額未満である売買契
(削 除)				の規定による届出をして買 (第 27条の 7 第 1 項におい した日から起算して 6 週間 第27条の 5 第 3 項 (第 27条 ((勧告))に規定する勧告を 受けた日)以後において当 基づいて買い取られる場合 る売買契約に基づいて買い とえ当該譲渡所得に係る確 ハ(2)に規定する書類の添り 項の規定の適用はない。 (1) 当該届出をした日から 締結した売買契約	2 第 2 項第 3 号に規 27条の 7 第 1 項に起 1 1 取られる場合」と 1 て準用する場合を含 1 を経過した日(同日 2 の 8 第 2 項において 2 しない旨の通知を受 4 該届出に係る内容に 3 をいうことに留意す 1 取られた土地等に係 2 定申告書に措置法規 付がある場合であって 3 起算して 6 週間を終	記定する「国土利用計画法… らいて準用する場合を含む。) には、同法第27条の4第1項 さむ。)の規定による届出を 目前に都道府県知事から同法

改 正 後	改 正 前
	該届出に係る予定対価の額未満である売買契約を除く。)
(措置法第 31条の 2 との適用関係)	(措置法第 31条の 2 との適用関係)
34の 2 - <u>17</u> ・・・・・・・。	34の 2 - <u>20</u> ・・・・・・・。
(2以上の年に譲渡している場合の措置法第 31条の 2 との適用関係)	(2以上の年に譲渡している場合の措置法第31条の2との適用関係)
34の 2 - <u>18</u> ・・・・・・・。	34の2- <u>21</u> ・・・・・・・。
(2以上の年に譲渡している場合の措置法第34条との適用関係)	(2以上の年に譲渡している場合の措置法第34条との適用関係)
34の2-19 措置法第34条の2第2項第1号、第4号、第6号 <u>から第9号ま</u>	34の2- <u>21の2</u> 措置法第34条の2第2項第1号、第4号、第6号 <u>、第7号</u>
での規定に該当する買取りが行われた場合において、・・・・。	又は第8号の規定に該当する買取りが行われた場合において、・・・・。
(「公共用施設」の範囲)	(「公共用施設」の範囲)
34の2- <u>20</u> ・・・・・・・。	34の2- <u>22</u> ・・・・・・。
(事業の区域の面積判定)	(事業の区域の面積判定)
34の2- <u>21</u> ・・・・・・・。	34の 2 - <u>23</u> ・・・・・・・。
 (特例の適用対象となる「特定商業集積を構成する施設を設置する事業」の範囲) 34の2 - 22 ・・・・・・・。 (1)・・・・・・・・。 (2)・・・・・・中小企業総合事業団法第21条第1項・・・・・。 	(特例の適用対象となる「特定商業集積を構成する施設を設置する事業」の 範囲) 34の 2 - <u>24</u> ・・・・・・・・。 (1)・・・・・・・・・。 (2)・・・・・・・・・・・・・・・・・。

改 正 後	改 正 前
(一の事業の判定)	(一の事業の判定)
34の2 - <u>23</u> ・・・・・・。	34の 2 - <u>25</u> ・・・・・・。
(収用対償地の事業概念)	(収用対償地の事業概念)
34の2 - <u>24</u> ・・・・・・・。	34の2 - <u>26</u> ・・・・・・。
(特定住宅地造成事業等の証明書の区分一覧表)	(特定住宅地造成事業等の証明書の区分一覧表)
34の2 - <u>25</u> ・・・・・・・。	34の2 - <u>27</u> ・・・・・・・。
措置法第35条《居住用財産の譲渡所	措置法第35条 ((居住用財産の譲渡所
得の特別控除》関係	得の特別控除)) 関係
(居住用家屋の所有者と土地の所有者が異なる場合の特別控除の取扱い) 35 - 1 ・・・・・・、第 37条の 6((特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例))、第 37条の 7((大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の譲渡所得の課税の特例)) 若しくは第37条の 9 の 2((認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合の譲渡所得の課税の特例))の規定の適用を受ける場合には、当該譲渡については同項の規定の適用はないが、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(居住用家屋の所有者と土地の所有者が異なる場合の特別控除の取扱い) 35 - 1 ・・・・・・・、第 37条の 6((特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例))若しくは第37条の 7((大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の譲渡所得の課税の特例))の規定の適用を受ける場合には、当該譲渡については同項の規定の適用はないが、・・・・・・・。